

8陳情第2号 横田基地での米軍によるパラシュート降下訓練の全面停止を求める陳情書

【陳情者】 横田基地の撤去を求める西多摩の会 代表 奥富 喜一 新井 美智子
 【陳情の趣旨】 議会として、米軍に対して横田基地における降下訓練の全面停止を、また、日本政府にも米軍に対して降下訓練中止を求めることを要請してほしい。

総務産業建設委員会で審査

担当部署への主な質疑

- Q 訓練の事前通告と部隊情報の開示については。
 A 事前通告がある場合と、事後報告のみの場合がある。町は事案が起きるたびに、国や米側へ事前の情報提供を強く求めている。横田基地所属ではない部隊の作戦や詳細情報については、防衛省から提供できないと回答されている。
- Q 11月のパラシュート降下事案(羽村市への降着)に関する対応は。
 A 11月の事案に関して、町と町議会で合同要請を行ったが、米側からの回答や改善策の説明はなく、訓練の事前通告もない状況。国からは「米側からの詳細な説明はなく、遺憾であり強く米軍に申し入れた」との見解が示されている。平成30年から同様の事案が6件発生している。特に11月は人が降着したことから看過できない重い事案として、町では国や米側へ早急な要請活動を行った。

議員間討議での主な意見

度重なる事故に対する陳情者の不安や危機感に関しては、強く共感できる。

現在の不安定な国際情勢や日米地位協定などの安全保障上の観点から、即応態勢の維持に必要な訓練である。

相次ぐ重大な事態に対しては、議会として強い姿勢を示し、米軍や国に全面停止を求めていくべき。

「全面停止」を求めることは、現実的にハードルが高すぎる。

委員会での審査結果は**不採択**とすべきものとなり、その後、委員長が審査結果を本会議で報告しました。

本会議での賛成・反対討論

6名の議員による賛成・反対討論があり、主に以下の内容が主張されました。



井上議員(賛成) 市街地における訓練の危険性と信頼関係の揺らぎを重く受け止め、住民と兵士双方の「命の尊厳」を守るために、横田基地でのパラシュート降下訓練は全面停止すべきである。



原議員(反対) 横田基地は国防上極めて重要であり、町と議会の現行のスタンスに基づき、訓練の「全面停止」ではなく「安全対策の徹底」を求めるべきである。



川島議員(賛成) 地方議会に課せられた責務は住民の命、暮らし、そして財産を守ることであり、その責務に照らし、地域の安全に対する意思を明確に示すべきである。



森議員(反対) 本陳情は事実誤認が含まれる。解決を期すならば決定権を持つ米国政府や大使館へ直接働きかけるべきで、日本政府に中止を求める内容ではない。



大坪議員(賛成) 人口密集地である横田基地周辺の住民の命、暮らし、財産を守るため、事故への懸念が拭えないパラシュート降下訓練の全面停止を求め、住民の不安な声を国へ届けるべきである。



古宮議員(反対) 国防・抑止力の維持という「国家の安全保障」と、現実的・実効的な「町民の安全確保」を両立させるため、極端な「全面停止」ではなく「運用改善」を求めるべきである。

採決の結果、**不採択**となりました。

7陳情第12号 地方消費者行政の維持・強化のための対策を求める意見書を国会等に提出することに関する陳情

【陳情者】 東京弁護士会会長 鈴木 善和
 第一東京弁護士会会長 佐藤 彰紘
 第二東京弁護士会会長 福島 正義

【陳情の趣旨】 消費生活相談員の人件費に充てることもできる国からの交付金の交付期限延長や、システム(PIO-NET)刷新などのデジタル化に伴う自治体負担への財政支援などを国へ求める意見書を提出してほしい。



予約不要で相談できる役場2階の消費生活相談窓口

総務産業建設委員会で審査

担当部署への主な質疑

- Q 現在の町の相談体制は。
 A 町の消費生活相談窓口は週2回(火・金曜日)開設され、4人の相談員がシフト制で対応。
- Q 国からの補助金の受給状況は。
 A 現在、町の窓口は「週4日以上」の開設」といった国の要件を満たしていないため、体制維持のための交付金は受給していない。令和8年度の窓口運営に関する予算要求額は約175万円で、全額が町の一般財源で賄われている。

議員間討議での主な意見

陳情者は「国からの交付金打ち切りによる窓口の縮小」を危惧しているが、令和8年2月に国から新たな交付金見直しの指針が発表されている。(広域連携やデジタル化などへの継続的な支援メニューが提示)

陳情者が求める内容については、すでに国において一定の方向性が示され、解決に向かっている。

小規模自治体が窓口を維持しやすくするため、引き続き国へ援助を求めていくべき。

PIO-NET…消費者からの相談情報を収集・蓄積するデータベース。そのデータに基づき、詐欺や悪質商法の分析、注意喚起に活用されている。

委員会での審査結果は**不採択**とすべきものとなり、その後、本会議での採決の結果、**不採択**となりました。

賛否の分かれた陳情

○…賛成 ×…反対 ※議長は採決には加わりません。

件名	付託先	自民							公明		共産	笑顔	立憲	結果	
		森	榎本	古宮	下澤	香取	大和	高橋	浜崎	下野	原	大坪	井上		川島
7陳情第12号 地方消費者行政の維持・強化のための対策を求める意見書を国会等に提出することに関する陳情	総務産業建設委員会	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	不採択
8陳情第2号 横田基地での米軍によるパラシュート降下訓練の全面停止を求める陳情書	総務産業建設委員会	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	不採択

自民：自民誠和会 公明：公明党 共産：日本共産党 笑顔：もっと瑞穂に笑顔 立憲：立憲民主党

※全ての陳情の詳細はHPでご覧いただけます。

